



しばた議会だより



待ってました!
夏まつり

(西船迫1丁目商店会夏まつり)

- 特集 東日本大震災 かつてない被害が明らかに…………… 2・3
- 6月定例議会 補正予算ほか…………… 4・5
- 議案に対する賛否・議会の出欠状況…………… 5
- 一般質問…………… 6～13
- 常任委員会レポート…………… 14
- 議会懇談会・議員研修会のご案内…………… 15
- あなたの一言（島貫祐紀^{ゆき}さん）…………… 16

害規模が明らかに

公共施設被害総額で **23億円**

被害 (4月7日余震を含む)

(5月31日時点)

4 公共施設の被害額

- ①高齢・障害者福祉施設…………… 363万円
- ②児童福祉施設…………… 530万円
- ③農業施設…………… 5億9,828万円 (用水埋設管のずれなど)
- ④土木施設…………… 3億5,000万円
- ⑤水道施設…………… 2,856万円
- ⑥下水道施設…………… 12億4,324万円 (マンホール隆起など)
- ⑦学校施設…………… 6,030万円
- ⑧生涯学習施設…………… 264万円
- ⑨地区集会所…………… 500万円
- ⑩役場庁舎…………… 150万円

柴田町も激甚災害に指定

復旧の予算は
国の支援で

これだけの被害が出ると復旧費用の心配もあります。今回の場合は激甚災害法の指定を受け、復旧費用のほとんどが国の予算支援で行われることになり、復旧にかかわる町の負担は軽減されています。

激甚災害法

大災害が発生した場合に、公共施設や学校、農地の災害復旧などで、国が市町村に対し国庫補助かさ上げなどの財政支援をするための制度。※今回の地震・津波の災害は、基準を上回ることは明らかとして、発生直後の3月13日に指定された。



通学路にも大きな被害が(町道船迫14号線)



地盤沈下した槻木小学校

震災から
4カ月

かっつてない被

下水道施設、道路、学校など

東日本大震災にかかわる本町の

- 1 人的被害
 - ・死者 2人 (町外で被災し亡くなった方 7人)
 - ・行方不明者 0人
 - ・重傷 3人
 - ・軽傷 1人
- 2 住宅・家屋被害 (罹災・被災証明申請調査結果より)
 - ・全壊 13棟
 - ・大規模半壊 24棟
 - ・半壊 81棟
 - ・一部損壊 517棟

合計635棟
- 3 ライフライン
 - ・停電 3月11日から16日 6日間停電、余震による停電4月8日復旧
 - ・電話不通 3月11日から19日 9日間寸断、余震の影響なし
 - ・上水道 3月11日から26日 16日間断水、余震で4月16日まで断水

業者の声

仕事が増えてうれしい悲鳴です……が、忙し過ぎてお客様をお待たせして大変申し訳ないです。

利用者の声

屋根瓦が破損し復元するにあたり、改修補助金をいただき、本当にありがたかった。



大反響 震災住宅 改修事業補助

震災住宅改修事業補助金の集中受付が6月6日から8日まで行われました。

受付初日には、朝4時から庁舎を訪れるなど、多くの申請者が詰めかけ、整理券を発行して関係職員総動員で対応しました。

その後も随時受付をし、6月23日現在765件の申請があります。

これまで補助金の申請が出されたのは

- ・屋根瓦
- ・家の外壁
- ・家の内壁・クロス (壁紙)
- ・水道配管・排水設備(水まわり)

など多岐にわたります。

6月定例会

下水道災害復旧費に 12億5,000万円増額など 東日本大震災関連補正予算を可決



船迫小学校の被害(写真は議員の被害調査)

答弁 今回の事業は、震災を受けて仕事がない人を優先するというところで、国に対して何人雇用したかを分野ごとに出す必要がある。一つ一つの事業ごとに雇用する人数を国に提出し、認められて採用できる仕組み

質疑 地方債補正の追加・廃止のメリットは
答弁 地方債補正の追加・廃止では、土木施設整備事業費が廃止となり、代替として市街地整備総合交付金事業費で600万円増額されている。町に何らかのメリットがあるのか。
答弁 国の制度の整理により、土木施設整備事業債という起債の名称がなくなつたことによるもの。メリット、デメリットはない。額が増えた分については、事業量が確定したことによるものだ。

質疑 臨時雇用の職員を総務課で雇用できないか
答弁 雇用創出事業臨時雇員の人件費が総務課等

各課に計上されているが、あらかじめ総務課で雇用し、仕事が生じたに発生するなど忙しい課に配置する形はとれないか。

となつていするため、総務課での雇用は難しい。

平成23年6月定例会は、6月20日から23日までの日程で行われました。今回の補正予算は、一般会計では、東日本大震災に関する事業費の増額、市街地整備総合交付金事業の確定に伴う事業費の組み替え、重点分野雇用創出事業の増額などで2億2,476万8千円の増額となりました。公共下水道事業では、災害復旧費に約12億5千万円を増額するなどの増減で総額10億5,669万6千円を増額し、水道事業会計では、給水車用給水施設を新たに設置する工事請負費などで1千50万円を増額しています。審議の結果、いずれの補正予算も原案どおり可決しました。

また、条例議案では、災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正の専決処分を承認し、町税条例の一部改正を原案どおり可決しました。

震災復興は 民間の力で

質疑 震災被災地復興支援事業委託料1千万円の
答弁 国県支出金の1千万円を財源に充てるもの。被災地での新規雇用と被災地に対する救援業務を行う団体に対する委託事業。本町では、呉服屋さんの若い方たちが、会社の社会貢献事業の一環としてこの事業を引き受けている。

商工観光の 振興は

質疑 商店街活性化事業委託料と観光地等整備事業委託料がそれぞれ1千50万円ずつ、内容は。
答弁 商店街活性化事業委託料は、町内八つの商店街の買物マップをつくり、商店街の活性化を図るもので、商工会に委託しPRをしていく。また、観光地等整備事業委託料は、船岡城址公園施設の維持管理、清掃などで、

通年で観光客にきれいな公園を見ていただけようにするもの。シルバール人材センターへの委託を予定しています。

6月補正予算

会計区分	補正額	補正後の予算額
一般会計	2億2,476万円	127億1,733万円
公共下水道事業特別会計	10億5,669万円	26億4,922万円
水道事業会計(資本的支出)	1,050万円	3億5,125万円

人事案件

○人権擁護委員の選任
推薦に同意 (再任)

渡邊みち子氏

(榎木下町2丁目)

大震災の影響なく進む 槻木中学校校舎改築

一般会計の補正では、槻木中学校校舎改築工事関係で4千599万4千円の増額が盛り込まれ、当初予算と合わせ6億5千465万6千円となり、事業が本格的に進むこととなります。

今回の槻木中学校校舎改築に関する補正内容は、仮設校舎建設に関連するリース料の増額、仮設電気設備工事費などが主なものでした。

昨年11月に、基本設計は終わっていたものの、大震災の影響で一連の事業を順調に進めることができるか心配されましたが、町教育委員会は、おおよそ、当初のスケジュールどおり進めるとしています。

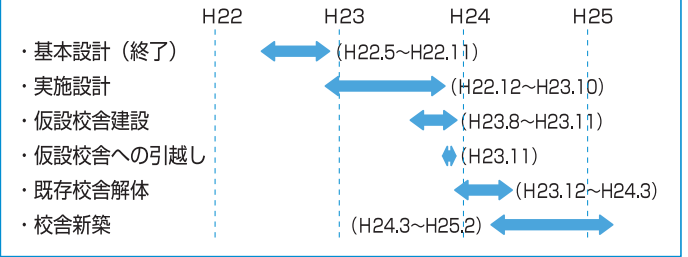
現在、新校舎の実施設計を作成中であり、8月中旬に仮設校舎建設の着手予定となっているなど、着実な歩みとなっています。

主体工事である新校舎建設は、来年3月からの



12月から解体が始まる槻木中学校

槻木中学校校舎改築工事のスケジュール



本会議出欠状況・議案等審議結果

●本会議出欠状況

※「○」は出席、「欠」は欠席、「早」は早退、「遅」は遅参を表す。

区分	主な内容	月日	出席者数 入	出 欠 状 況																	
				平岡泰結実	佐々木裕子	佐々木裕洋	高橋たい子	安部 俊三	佐々木 守	広沢 真	有賀 光子	水戸 義裕	森 淑子	大坂 三男	舟山 彰	佐藤 輝雄	星 吉郎	加藤 克明	大沼 博義	白内恵美子	我妻 弘園
第3回臨時会	本会議	条例・補正予算	4.28	18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2回定例会	本会議	町政報告・一般質問	6.20	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		一般質問	6.21	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		一般質問	6.22	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		人事案件・条例・補正予算	6.23	17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

●議案等審議結果

※「○」は賛成、「否」は賛成しないことを表す。

※「議」は表決時に議長のため、また「-」は表決時に議場にいないため表決に参加していないことを表す。

区分	件 名	議決日	表決者数 成人	賛 成 成人	議決結果	表 決 状 況															
						平岡泰結実	佐々木裕子	佐々木裕洋	高橋たい子	安部 俊三	佐々木 守	広沢 真	有賀 光子	水戸 義裕	森 淑子	大坂 三男	舟山 彰	佐藤 輝雄	星 吉郎	加藤 克明	大沼 博義
第3回臨時会	専決処分の承認を求めることについて（平成22年度柴田町一般会計補正予算）	4.28	17	17	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	専決処分の承認を求めることについて（平成22年度柴田町国民健康保険事業特別会計補正予算）	4.28	17	17	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	専決処分の承認を求めることについて（平成22年度柴田町老人保健特別会計補正予算）	4.28	17	17	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	専決処分の承認を求めることについて（平成22年度柴田町公共下水道事業特別会計補正予算）	4.28	17	17	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	専決処分の承認を求めることについて（平成22年度柴田町介護保険特別会計補正予算）	4.28	17	17	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	専決処分の承認を求めることについて（平成22年度柴田町後期高齢者医療特別会計補正予算）	4.28	17	17	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	専決処分の承認を求めることについて（柴田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	4.28	17	16	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	専決処分の承認を求めることについて（柴田町企業立地及び事業高度化を重点的に促進すべき区域における固定資産物の課税免除に関する条例の一部を改正する条例）	4.28	17	17	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度柴田町一般会計補正予算）	4.28	17	17	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度柴田町公共下水道事業特別会計補正予算）	4.28	17	17	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2回定例会	平成23年度柴田町一般会計補正予算	6.23	16	16	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度柴田町公共下水道事業特別会計補正予算）	6.23	16	16	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	6.23	16	16	選 任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	専決処分の承認を求めることについて（災害用慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例）	6.23	16	16	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	柴田町町税条例の一部を改正する条例	6.23	16	16	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度柴田町一般会計補正予算	6.23	16	16	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度柴田町公共下水道事業特別会計補正予算	6.23	16	16	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成23年度柴田町水道事業会計補正予算	6.23	16	16	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

一般質問

ズバリ



あなたにかわって

ここが聞きたい

Q & A



一般質問は6月20日から22日までの3日間で行われ、14人の議員が質問しました。質問と答弁の内容について、その一部を掲載します。答弁者は、滝口町長、平間副町長、阿部教育長及び各担当課長等です。



加藤克明 議員

Q 東日本大震災の町の復旧と復興は

A 被害が甚大で、全面復旧は24年度までかかる



県道に隣接する工場跡地

問 被災された皆様に心からお見舞いとご冥福をお祈りいたします。本町において地震発生直後に災害対策本部を設置され、本部長を筆頭に、全職員による被害状況の把握、避難所設置、水や燃料の確保、被災者への支援物資等の調達など、日常業務と並行し、我が身を捨て不眠不休で災害活動に努力されたことに対し、感謝と敬意を表し次の点について伺う。

答 は。下水道施設12億5千万円、農業関連施設約6億円。道路、河川3億5千万円などで総額約23億円の被害。現在国の災害査定を受け、復旧は9月以降に着手し、24年度までかかる。

問 否確認などの活動が行われ大変感謝している。避難所としての役割の町民体育館に代わる中央体育館建設用地として、また、新庁舎建設用地として廃業した工場跡地の活用を図るべきと思うが。

答 周辺の交通環境の利便性など、将来のコンパクトシティーを実現する上では有用性は高い。町総合計画、中長期的な財政状況を精査、勘案して、調査検討を行う。



舟山 彰 議員

Q 町民の命と観光はどちらが大事か

A 命と観光は比較できないのでどちらも大切



避難所として使えなかった船岡中学校体育館

3月4日に私の所属する会派さくら会が「さくら連絡橋より避難のための町民体育館の建設、槻木地区の冠水対策等を優先すべきである」との要望書を町に提出した。

3月11日にあの大震災が起き、4月7日には大きな余震があった。

11日の夜、雪が降る中、ある地区では指定避難所の船岡体育館、できたばかりの船岡中学校体育館が使えず、遠い東船岡の方に避難せざるを得な

かった。他の地区でも同じような状況であった。町民からは「何のための指定避難所なのか」「寒いところ遠くへ行けと言われ、車がなくて大変だった」「町政の最大の失政だ」との声がある。

こういう状況の中、さくら連絡橋を含む観光事業に、国から調査費の内示がついたとのこと。

問 町民のための避難所より観光客のための橋を先につくるのかという町民の疑問の声があるが。

答 多くの町民から、いつごろ連絡橋がかかるのかという期待の声もある。

問 指定避難所の整備が緊急の課題と思うが、対策と予算措置はいかに。

答 応急復旧費は6千万円で、主に学校であり、順次整備を図る。

問 今、さくら連絡橋について仮に住民投票した場合、反対が多いのでは。

答 比較できないので、町民の命も観光もどちらも大切だと思っている。

問 今回の二度にわたる断水時の給水体制はどうだったか。

答 町で現在保有している給水タンクは、給水車が1台、車載用のタンク3台、350リットルタンクが1台のみで、給水タンクの不足が初動体制を遅らせた原因の一つ。今後は給水タンクを早期に設置し、予算措置を考慮しながら対応する。今回の反省として、給水車に給水する施設を現在の山田沢浄水場のほか、新たに船迫配

水池にも1カ所設置し、水時間短縮を図る。

問 職員のためのスタッフジャンパーや誘導灯などを準備してはどうか。

答 職員は黄色や紫の腕章をつけて対応していた。誘導灯やベストは交通指導隊などから借りている実態もあり、災害時は必要なことから、今後検討していきたい。

問 今回を教訓に、今後の対応は。

答 給水タンクの確保、早期の給水体制の確立、

適切な給水所の配置、給水方法、連絡体制などを検討する。また、給水所の配置については防災マップに反映していく。

問 簡易型浄水場の建設が必要ではないか。

答 簡易型浄水場を増やせば費用がかかり、水道料金にはね返る点を考慮してなければならぬ。給水作業の確実な体制を整備することが現実的な対応であると考える。

Q 今後の給水体制は

A 適切な給水所の配置、給水方法のあり方など検討していく



平間奈緒美 議員



夕暮れ時の寒さに耐えながらの給水作業



水戸義裕 議員

Q 自主防災組織の連携を

A 連携する組織は必要。検討を進める



仙南・仙塩広域水道の送水管に被害(大沼通線)

問 3月11日の震災発生から早くも3カ月が経過。町の対応と防災全般の、今後の課題や計画の見直しが必要となったと考える。仮称自主防災組織連絡協議会の設置を考えてほしい。

答 今回の災害で、自主防災組織が災害対策に欠かせないことから、連携を取る組織が必要と考え、検討を進めていく。

問 仮設住宅に関し、仙北では既にどこに何戸と実施計画を持っている自

治体があるが、本町の考えは。

答 県の調査では、総合運動場などの3カ所を候補地としている。町では全体で建設可能な計画は15カ所の70戸。地震や水害に対応した設置箇所の検討も必要と考えている。

問 給水体制は。タンクは小型、場所は少なくとも7時間並んでやつという状態。高齢者対策など、細かい配慮が必要では。

答 給水タンクが不足して、きめ細かな給水体制

ができなかった。給水所、作業体制、人員、相互の連絡、広報体制などが今後の検討課題。高齢者など弱者と言われる方への対応は、自主防災組織に対応してもらおうのいいと考える。給水タンクなどの整備は6月補正で対応したい。

問 被害を受けた公共施設の復旧の見通しは。

答 道路250カ所と下水道総延長12・6キロは、国の査定を受け10月から本格復旧を始めて24年度までかかる見込み。小中学校施設は11月までに完了する。

問 復旧財源確保の見通しと財政への影響は。

答 復旧費用の総額は約23億円。激甚災害法や東日本大震災特別財政援助法が適用になり、経費の90%以上が国の財源で賄

Q 震災被災者支援策の拡大と復興策の推進を



大坂三男 議員

A 住宅改修補助件数の追加と23年度事業の推進を図る

われる。残りの地方の負担分も起債が認められるため、町の負担はわずかとなる見込み。

問 平成23年度の町の計画事業は復興促進のためにも推進すべきである。震災の影響はあるのか。

答 当初予算で計上している学校改築、町営住宅建設等の主要な事業は既に国庫補助の決定を受けており、事業の推進に大きな影響はない。

問 各種の被災者支援制度の執行状況は。



大きく隆起したマンホール(清住町)

答 人的被害に支払われる災害弔慰金、災害障害見舞金、町災害見舞金等については、該当者全員に支給を完了した。住宅被害に対しては、住宅応急修理支援制度の申請を受け付けている。

問 町独自の支援制度である震災住宅改修事業の補助件数を増やせないか。

答 予算枠の300件を超え709件の申請を受けた。10月まで受け付け、補助件数の追加措置を講じる。



佐久間光洋 議員

Q さいがいFM局を
設置しきめ細かい
情報提供を

A 災害時は国の機材提供による
設置運用を考えている



大きな役割を果たした山元町のFM局

問 災害時の避難所の設置と運営に関してのマニュアルは存在するか。また、責任者とスタッフの役割分担、経費の負担や物資の調達など、関係者がわかるようになっているか。

答 柴田町職員災害初動マニュアルには、避難所開設、対応などの基本的事項は整っているが、具体的な役割や運営に関するマニュアルはなかった。今回の災害を教訓に、今後は避難所内での情報、物資調達、保健衛生、要

援護者支援など、役割と運営についての避難所運営マニュアルを作成する。

問 きめ細かい情報提供をするため、さいがいFM局を設置することはできないか。

答 災害時は、国の機材提供による設置を考えている。

問 船迫小学校体育館の天井が落ち、構造部分にも問題があると聞いている。応急措置をしながら体育館を使えるようにできないか。秋までかかる

と聞いているが、授業の進行に支障が出ないか。

答 船迫小学校全体の復旧工事は、7月末に着手を進め、11月末までに完了する計画だ。進捗状況により完成した部分から供用開始をしていきたい。体育館については、構造部分や耐震強度の問題はない。体育館が使用できないため、プレイルームの代用と屋外での体育授業を行う。

問 船岡城址公園整備、事業は、これまでの計画どおりに実施できるのか。北船岡町営住宅2号棟建設は。

答 槻木中学校の改築は、7月中旬から仮校舎を建設、11月に引っ越し、12月から既存校舎の解体、来年2月には新校舎の杭打ち工事に着手する。北船岡町営住宅2号棟は、7月中旬に工事説明会を行い、8月中旬から仮設工事に着手予定。

Q 震災前の事業計画は
予定どおりできるのか



佐々木守 議員

A 当初の計画どおり着実に
実施していく

問 船迫6号公園整備事業の進捗状況と震災の影響は。

答 船岡城址公園整備は、東日本大震災の影響を受けたデッキまわりの舗装と、一部手すりを設置する災害復旧工事の発注準備を進めているところで、すべての完成は9月ごろを考えている。

船迫6号公園整備事業は、市町村が実施するメニュー選択型と、市町村提案型があつたが、東日本大震災により事業の見直しが行われ、提案型は



補強工事をして9月完成を目指す展望デッキ

中止となり、メニュー選択型で実施の予定。

問 社会資本総合整備事業は東日本大震災にかかわらず予定どおり行われているのか。

答 当初町単独事業で予定していた船岡城址公園ののり面の擁壁工事は、社会資本整備総合交付金を活用した事業に組み込むことができ、平成23年度の国の新規事業として着手できるよう正式に内示があつた。



森 淑子 議員

Q 船岡城址公園に人を呼ぶ方策は

A 花祭りなど、計画的にイベントを企画する



にぎわいの継続が重要(観光物産交流館「さくらの里」)

5月28日柴田町観光物産交流館「さくらの里」がオープンした。当日は予想を上回る人出でにぎわったが、今後につなげるために、仕掛けが必要ではないか。

問 「花のまち柴田」の中で、船岡城址公園、「さくらの里」をどう位置付けるのか。

答 さくらの咲く船岡城址公園を柴田のシンボルとして位置付け、四季を通じて観光客が来訪する拠点公園となるよう、公

園全体に花や花木を植栽してボリューム感を出す。

問 町と柴田町観光物産協会の役割分担は。

答 町の役割は施設の環境整備、町の観光資源の開発、広域観光への取り組みなど。マクロ的な面から町づくりを展開していく。

観光物産協会は観光客の誘致、宣伝、地場産品の商品開発、出版物の刊行、都市と農村の交流事業などを実践する。

問 スロープカーの運行

は土日のみとなっている。「花の丘」に行きづらいが苦情はないか。

答 毎日の運行を要望されている。予約があれば平日も運行する。また先日の理事会で、24年3月まで割引料金300円で運行することに決まった。

問 「さくらの里」に県内産や友好都市の商品も置けないか。

答 他市町村や姉妹都市の物産市も企画する。



白内恵美子 議員

Q 子どもたちを放射線被曝から防ぐための対応を

A 可能な限り、子どもたちの被曝を軽減するよう対応していく



町では週1回校庭で測定している

問 町内の子どもたちの年間放射線量はどの位か。

答 約1.3mSvシーベルト。それは外部被曝だけの値だ。食べ物による内部被曝を加えた値は。

答 食品の計算式が専門的で計算できない。

問 町で測定器を購入し、町内の農産物や給食の食料の測定が必要では。

答 給食の食材を一つ一つ測るには、専門的な職員と精度の高い計測器が必要でかなり難しい。即答できる問題ではない。

問 ドイツではチェルノブイリ事故後、市民団体が各地に測定所を設けた。住民に安心して食べてもらうために、自治体は測定所を設けるべきでは。

答 宮城県が測定器を4台購入し検査をする。町では分析が困難なので県にお願したい。また、国が農地土壌放射能濃度マップを8月までに作成するので、目安になる。

問 放射能に対する子どもへの感受性は強く、特に胎児は大人の100倍という

説もある。町として子どもを守るために最大の努力をすべきでは。

答 学校では可能な限り子どもたちの被曝を軽減するよう対応していく。

問 仙南地域で文部科学省に、全小中学校、幼稚園に積算線量計配布を要望すべきでは。

答 大河原教育事務所と協議し要望していく。



広沢 真 議員

Q 阿武隈川堤防工事で国と協議を

A 工事の内容を国と協議したい



雨が降って堤防に雨裂(阿武隈川堤防)

問 東日本大震災では沿岸部の津波被害のほかに、時間がたつにつれて液状化や地滑りなどの被害が明らかになってきている。これから台風季節になると水害、土砂災害が複合的に起こってくるのが予想される。

答 土砂災害の予想される地域の点検は。

問 ただちに対策が必要とされるA判定箇所はなく、再調査が必要なB判定が2カ所ある。県と連携しながら点検を進める。

問 河川の被害箇所は。下名生と県管理の白石川の中名生のリコー付近で、堤防の液状化による沈下と亀裂の被害があった。しかし、どちらも雨季前に復旧が完了する。

答 完了するとしている阿武隈川の下名生八剣地域の堤防工事で、雨が降るとび雨裂が入り、住民から不安の声が上がっている。工法にも疑問の声が出ていますが、国との協議が必要ではないか。

問 下名生地区の阿武隈川左岸堤は国に要請し、予定になかった暫定の工事をしてもらっている。しかし、工事の内容についてはもう一度国と協議したい。

答 町長も現地に足を運んで住民の話を聞く機会をつくってほしい。

問 国に対して本格的な工事を着手してもらおうよう働きかける。住民の理解を求めたい。

問 町防災計画による水道施設の耐震性強化の内容と今回の被害を照らし合わせた場合、どのような問題があったのか。また、今後どのような重点施策を行うっていくのか。

答 町の水道施設は、早くから耐震性に向けた取り組みをしてきたが、今回の主な被害は、配水管の漏水事故であった。漏水は地震による地盤の変動によりビニールパイプの継ぎ手が抜けたもので、このことが主な原因と

なっている。

今後の対応として、今回、TS継ぎ手を使用した塩化ビニール管に多くの被害が発生したことから、漏水事故が発生した地区を中心に、耐震性を備えた水道管への布設がえに取り組んでいく。

問 複数受水の必要性について、どのように考えているか。

答 2度の長期断水を余儀なくされた根本的な原因は、県の仙南・仙塩広域水道の送水管が破損し、

柴田町への送水がストップしたことにある。そのバックアップ機能として水源の複数化が挙げられている。現実的には仙広水の送水管の耐震化を図ること、もう一つは村田・仙台・松島方面に流れる高区系送水管と大河原・柴田・岩沼・名取方面に流れる低区系送水管を早期にパイプ管でつなぎ、災害時の緊急回避を図ることだと考える。

Q 水道施設の耐震性強化の重点施策は

A 耐震性を備えた水道管の布設がえに取り組む



安部俊三 議員



柴田町に送水している南部山浄水場(白石市)



有賀光子 議員

Q 被災者支援システムの導入を

A 導入を検討したい



被災者にはさまざまな手続きが

問 平時から被災者支援システムを整えるなど、災害時に住民本位の行政サービスが提供される体制づくりが急がれる。

答 本町でも被災者支援システムの普及・活用に向け、取り組むべきと考えるが見解を伺う。

答 今回のような被害の規模であれば、被災者支援システムを稼動するまでの時間を考えれば、既存のOAソフトで十分に対応できる。

件数が多い場合の対応として、被災者支援システム導入について検討していく。

問 被災者支援システムは、18年から無料公開され、21年には総務省が全国自治体にCDを無料で配布した。町では知っていたか。

答 新聞の記事等でシステムがあることはわかっていて、今後大規模な災害が起きた場合には必要と思われる、6月初めにダウンロードして検証して

いるところである。

問 今回、柴田町は影響が少なかったと言っているが、緊急対応は、起きる前からやっておくというのが大事なことで、ぜひ検討してほしい。

答 実際に運用するまでどういったシステムで運用が必要か確認中。ほかの自治体でも有効と聞いているので、今後導入を検討したい。

問 震災時、自主防災組織の役割、活動等は。

答 41行政区中30行政区、7割以上が対策本部を立ち上げ、物資配布や避難誘導などを行った。

問 備品等の活用は。

答 特に発電機と投光器が非常に役立った。

問 集会所を一時避難所、緊急避難所とする周知は。

答 防災組織が運営する自主避難所の役割等も、改めて地区住民に承知するよう検討する。

問 全組織が同じレベル

で活動できるよう、町はどう指導していくのか。

答 出前講座や自主防災組織の会合に出向き、全体的に底上げをしていく。

問 連絡協議会の立ち上げの予定は。

答 秋ごろ設立に向けて準備を進めていきたい。

問 防災指導員養成員数は。

答 自主防災組織各2名。

問 防災無線機の配備による訓練等の考えは。

答 訓練の場を設け、操作法やルールを決めたい。

問 緊急時の大型発電機

Q 震災時、自主防災組織の役割は果たせたか



佐々木裕子 議員

A 7割以上が活動、全体的に底上げしていく



行政と地域の連携が重要(町災害対策本部)

のリースの取り決めを、直接地元業者と行う考えは。

答 直接でも可能と確認しており、活用したい。

問 震災時、行政区の温度差を除くために、指導やアドバイスが必要では。

答 意見交換である程度取り決めをし、役割、負担のあり方も検討する。



高橋たい子 議員

Q 仮称「しばた食と農の町民条例」の進捗状況は

A 24年度制定に向けて取り組む



安全・安心な野菜を求めて(ひまわり市民農園)

問 気候が温暖で肥沃な耕土に恵まれ、良質で豊かな農産物を生産できる我が町が、将来にわたって農業・農村の振興に努めていくことを内外に宣言するとともに、その目標を明らかにすることが条例の目的である。このことから、21年9月議会で条例制定を提案した。

答 条例制定に向けた作業の進捗状況について問う。

第5次柴田町総合計画の前期基本計画では、農業振興と農村と都市との交流を促進する施策を展開していくこととしている。県では22年度に農業・農村の振興に関する基本計画を見直し、転作作物として栽培する園芸作物、米粉の生産・消費、飼料用米などの生産拡大と利用促進の項目等を加えた。これを受け、農政課を中心としながら農業振興会議プロジェクトチームを設置し、策定方針を定め、今年11月を目標に策定委員会を設置し

て、24年度の条例制定に向けて取り組んでいく。

問 策定委員に各団体の代表だけでなく、消費者や実際に会社勤めをしながらか農業をしている方、女性の参加は考えているか。

答 それらを十分に考えて、策定委員を選び、お願いしたいと考えている。

掲載した質問のほかに、次の項目がありました。

舟山 彰 議員

問 町の地震対応について多くの町民から苦情や要望が寄せられている。どう対応するのか。

答 一つ一つ詳しく説明し、対応していく。

問 大震災の復旧は、第5次総合計画実施計画に影響はないか。

答 復旧関係は、町の財政調整基金の取り崩しや、国の補助で足りるので心配ない。

平間奈緒美 議員

問 各小中学校などに放射能測定器を配布すべきでは。

答 新たに2台購入。さらに各小中学校用として国に申請している。独自に測定し、情報提供する。

水戸義裕 議員

問 町内52カ所のため池で耐震計算はしていたのか。

答 耐震のための整備計画や診断は、実施したことがないと思う。

大坂三男 議員

問 この夏は電力不足により節電が求められている。町は節電対策にどう取り組むのか。

答 庁舎や公共施設の節電に積極的に取り組み、家庭や企業、団体等にも協力を呼びかける。

佐久間光洋 議員

問 容器包装プラスチックの分別収集で、分別の判断が難しい。どう進めていくか。

答 広報紙やお知らせ版などで広報に努める。また、出前講座などで説明していく。

佐々木 守 議員

問 学校関係の被害状況と復旧状況は。

答 災害復旧事業として、6月末に国の査定を受け、7月に発注し、9月までに完了する計画。

問 福島第1原子力発電所の放射能への対応は。

答 環境放射線測定器による空間放射線量の測定や、積算量計による調査結果を知らせる。

白内恵美子 議員

問 教育総務課に、学校教育を支援するため調査、研究、助言を行う専任職員の配置を。

答 大震災による復旧工事や、槻木中改築、小学校大規模工事が一段落した段階で検討する。

問 柴田町図書館の今年度予算は、あまりにも少ない。十分な図書費を。

答 交付金事業で900万円分を前倒して購入したが、今年度出版分は9月補正で増額したい。

広沢 真 議員

問 リコーグループのリストラ報道があるが、町内の雇用に影響は。

答 東北リコーでのリストラの情報はまだない。町内での大きな企業倒産の情報もない。

問 放射能の数値だけが流布され、みんなが過敏になっている。パニックにならない対策を。

答 子どもたちの環境の数値はこまめに公表し、できる限り、放射線から守る対策を進めたい。

議会からの指摘事項 (所管事務調査報告書)

常任委員会レポート

各常任委員会は年4回各課の仕事を調査しています。

総務

対策本部での対応を検証し 災害対応力の向上を

- 調査日 平成23年5月20日
- 調査内容
 - ・東日本大震災に係る柴田町災害対策本部の対応

《総務課》
未曾有の大災害となった「東日本大震災」では、震災発生直後から災害対策本部を設置し、職員が一丸となり、昼夜を問わず、被害状況の把握から避難所対応及び給水業務等の災害対策に取り組んだ。

- ・日常業務と並行しながら、対策本部での対応について詳細に検証、改善して、災害対応力の向上を図ること。
- ・行政区単位で結成している自主防災組織は、参加と協働のまちづくりの観点から、さらなる自主防災活動の重要性について周知に努めること。

文教厚生

施設ごとに 避難誘導マニュアルの見直しを

- 調査日 平成23年5月24日・25日
- 調査内容
 - ・東日本大震災に係る施設等の被害状況

《福祉課・子ども家庭課・教育総務課・生涯学習課》
大規模地震に備え、各施設では各種耐震診断・補強を実施してきたが、東日本大震災において、天井・内外壁の落下や窓ガラスの破損等の被害が生じた。

- ・建物被害の要因は建築年だけではなく、建物のバランスや立地条件など複雑であるため、破損した要因を検証し、今後の施設の修繕や維持管理に努めること。
- ・災害発生時において、施設の性格上、児童生徒及び利用者等に対する避難経路の確保、保護者への引き渡しが重要になってくる。今回のような情報連絡手段の遮断で困難が生じる場合を想定し、震災の経験を踏まえ、避難誘導に関するマニュアルの見直しを施設ごとに実施すること。

産業建設

安全安心な生活環境の 災害復旧を最優先に

- 調査日 平成23年5月23日
- 調査内容
 - ・東日本大震災に係る施設等の被害状況及び復旧見直し

《都市建設課・上下水道課》
東日本大震災により、町内各所で大規模な被害が発生した。

- ・町民の安全安心な生活環境の再建を最優先とし、公共施設・土木の災害復旧にあたること。
- ・舗装工事等の復旧工事は、関係課との連絡を綿密にし、効率的に進めるとともに、今後の余震で被災箇所が拡大しないよう、維持管理に努めること。
- ・今後の大規模災害・防災対策へ有効活用する必要があることから、被災箇所や復旧から完了に至るまでの工事の過程等を、次世代へ引き継ぐことを目的に詳細な記録資料を残すこと。

議会懇談会を開催します

議会では、議会の活動を町民の方々に報告するとともに、議会や町政に対する意見・要望などを直接お聞きするために、下記の日程で「議会懇談会」を開催いたします。

当日は、次の内容で行います。多数のご参加をお待ちしております。

- (1) 平成 22 年議会懇談会での要望事項等の報告
- (2) 平成 22 年度議会活動報告
- (3) 懇談 1 テーマ「大震災に学ぶ災害時の心がまえ」
- (4) 懇談 2 町政・議会全般について



平成 23 年柴田町議会懇談会

開催日時	会 場	対象行政区	担 当 議 員
10月29日(土) 午後2時～4時	保健センター (4階)	1.2.3.4.5.6A.6B. 7A.7B.8.9A.9B	・佐々木裕子・佐々木 守・水戸 義裕 ・大坂 三男・大沼 惇義・我妻 弘国
	槻木生涯学習 センター	13.14.15.16.17A. 17B.18A.18B.19.20	・平間奈緒美・佐久間光洋・安部 俊三 ・加藤 克明・白内恵美子
	船迫生涯学習 センター	10.28.29A.29B. 29C.29D	・高橋たい子・広沢 真・有賀 光子 ・森 淑子・舟山 彰・星 吉郎
10月29日(土) 午後7時～9時	農村環境改善 センター	21.22.23.24.25. 26.27	・佐々木裕子・佐々木 守・水戸 義裕 ・大坂 三男・大沼 惇義・我妻 弘国
	西住公民館	30	・平間奈緒美・佐久間光洋・安部 俊三 ・加藤 克明・白内恵美子
	船岡生涯学習 センター	11A.11B.11C.11 D 12A.12B	・高橋たい子・広沢 真・有賀 光子 ・森 淑子・舟山 彰・星 吉郎

■ 指定された会場以外でも参加できます。

臨時託児所開設のお知らせ 各懇談会場に無料の臨時託児所を開設します。

利用を希望される方は**10月26日(水)までに議会事務局へお申し込みください。**

■ 問合せ先 柴田町議会事務局 ☎ 55 - 2136

■ 主 催 柴田町議会

いっしょに勉強しませんか
—公開議員研修会—



- と き：平成23年**10月2日**(日)
午前10時～正午
- 会 場：柴田町保健センター4階会議室
- テーマ：「震災復興と日本」
- 講 師：東日本大震災復興構想会議委員
仙台大学教授 高成田 享 氏
- 対 象：どなたでも参加できます。
- 参加費：無料

あなたの一言



島貫 祐紀 さん
しまぬき ゆき
 (船岡中央 3 丁目在住)

●柴田町に住んで感じたことは
 18年前に岩沼から移り住みま
 した。地域の方々と交流を持
 てるようになり、明るく楽しく
 生活できることが幸福です。

●柴田町の好きな風景は
 船岡城址公園から見る「一目
 千本桜」と360度見渡せるパノラ
 マの景色は最高です。

●議会だよりを読んでいますか
 アピールしてほしいです。
 読むようになりました。新人
 議員さんの活動報告や、特に子
 育て関連には興味、関心があり
 ます。
 ●議会・議員に何を望みますか
 すべての町民が健康で、そし
 て安心できる町づくりをお願い
 します。

●町に望むことは
 東日本大震災の経験をもとに、
 防災の知識を高め、町民が進ん
 で町おこしができる環境を整え
 てほしいと思います。もう一つ
 は、柴田町の観光特産品をより

未来へ向けて

編集後記

議会だよりのカメラマンをしています。わかりやすい表現に欠かせないのが説明用の写真です。記事の内容や発言者の思いにピッタリの写真を撮ろうと頭の中のイメージと現場の風景を見ながら、「写真を見てから本文を読んでも違和感のないようにしなければ・・・」そんな事を考えながら大体撮っています。

それでも常に心がけていることは、季節感と、人々の暮らしが写っていること。表紙の写真は特にそのことを意識しています。

議会だよりの写真はその辺も注目していただけるとうれしい限りです。

議会広報常任委員 佐久間光洋



佐藤輝雄議員が辞職

常任委員会の
 構成も変更

佐藤輝雄議員が、一身上の理由で、議長に辞職願いを提出し、5月31日付で辞職しました。
 佐藤輝雄議員の辞職に伴い、文教厚生常任委員だった安部俊三議員が総務常任委員に変更になりました。

ぜひ、議会の傍聴を!!

お待ちしております!

第3回定例会は

9月5日(月) 午前9時30分開会予定

一般質問は

9月5日(月)・6日(火)・7日(水)の予定

※詳しくは町議会事務局(☎55-2136)へお問い合わせ下さい。